



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	129,701	3.7	5,648	—	11,808	—	2,742	—	1,521	—	2,875	—
2021年3月期第3四半期	125,129	△30.4	△8,473	—	△2,588	—	△7,085	—	△6,332	—	△7,368	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	12.59	12.59
2021年3月期第3四半期	△91.29	△91.29

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	272,608	59,874	50,495	18.5	403.65
2021年3月期	267,482	39,441	31,086	11.6	207.48

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,665	31.8	7,656	—	15,131	—	2,413	—	536	—	0.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	86,903,541株	2021年3月期	75,284,041株
2022年3月期3Q	250,218株	2021年3月期	250,046株
2022年3月期3Q	79,684,669株	2021年3月期3Q	75,034,308株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2022年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2022年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2022年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場に深まった部品の調達難や半導体不足などが年末にかけて緩和してきたため、自動車を中心に輸出が回復してまいりました。個人消費につきましても、10月1日に緊急事態宣言と蔓延防止等重点措置が解除されて以来、回復基調に転じました。しかしながら新型コロナウイルスの変異体であるオミクロン株による感染症の感染が、年末から世界的に急拡大してきたことや輸入原材料の価格上昇などから、再び先行き不透明な状況になっております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の解除によって次第に通常営業に戻りつつあったものの、食材価格の高騰や人手不足に悩まされているほか、消費者のライフスタイルの変化から客足の回復が鈍く、来店時の滞在時間も大幅に縮小しており、更に大人数による会食需要が減少しております。このためコロナ禍以前なら繁忙期であった年末においても、売上収益が大幅に低迷致しました。テイクアウトやデリバリー需要は増加しているとはいえ、中食との競合がこれまで以上に激化することになり、一部のファストフード業態を除いて非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては引き続き「すべてはお客様の為に」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう心掛けております。また新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止のため、従業員の健康・衛生管理の強化、お客様に対する来店時の検温・手指のアルコール消毒並びにマスク会食依頼、店舗内における密閉・密集・密接の回避など、様々な対策を講じております。

そして中食を上回る上質でお値打ち感のあるランチメニューやテイクアウト商品の強化、駅ナカや市役所のエントランスホールなどに期間限定によるテイクアウト専門店の設置、ショッピングセンター内のフードコートへの出店、また他社の事業所への給食事業の展開などを行っております。更に料理に必要なカット済みの食材や調味料・ソースをセットにして、完成度の高い食事を短時間で作れるようにする「ミールキット」の開発や、セントラルキッチン近隣生産農家から調達した食材の残渣を堆肥化し、生産農家に還元する地域循環活動にも取り組んでおります。尚、従業員のモチベーションやスキルを高めるため、メンター制度を導入・推進するとともに、研修用のWEBセミナーも開催しております。

コスト面では、引き続き費用対効果の精査に努め、損益分岐点の引下げを鋭意図っております。そのため従業員の適切な配置転換による人材の活性化や分単位の適正労働時間の算出に基づく人件費の削減、賃借物件の家賃契約をはじめとする各種契約の見直しによる費用圧縮、業態転換或いは業態集約、提供メニューの工夫に基づく使用食材の歩留まり向上、需要予測の精緻化による食品廃棄ロスの低減、物流拠点の集約及び物流ラインの整理などに基づく物流全体の最適化などを進めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を13店舗、直営居酒屋業態を5店舗、合計18店舗を新規出店致しました。一方、不採算や賃借契約の終了などにより直営レストラン業態を29店舗、直営居酒屋業態を25店舗、合計54店舗を閉店致しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,434店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,796店舗となっております。

海外事業につきましては、オミクロン株が出現した昨年12月以前においては、新型コロナウイルス感染症の感染も沈静化傾向がみられていたことから、回復感が出ておりました。

以上のような施策を進めるとともに、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が解除された10月以降は、段階的に店舗を通常営業に戻しましたが、外食を自粛或いは来店時における滞在時間を短縮する傾向が続いたため、既存店の売上収益は、新型コロナウイルス禍が顕在化する以前の水準には戻っておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が1,297億1百万円、事業利益が56億48百万円、四半期利益が27億42百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が15億21百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロワイドMD484億31百万円、㈱アトム233億70百万円、㈱レイズインターナショナル409億円、カップ・クリエイト㈱508億9百万円、㈱大戸屋ホールディングス137億72百万円、その他91億9百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億26百万円増加し、2,726億8百万円となりました。これは主にその他の金融資産が27億23百万円、使用権資産が24億25百万円、繰延税金資産が9億98百万円減少したものの、現金及び現金同等物が110億18百万円、営業債権及びその他の債権が14億72百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ153億7百万円減少し、2,127億34百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が31億84百万円増加したものの、社債及び借入金が88億60百万円、未払法人所得税が35億89百

万円、リース負債が35億85百万円、引当金が22億31百万円減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ204億33百万円増加し、598億74百万円となりました。これは主に資本金が93億75百万円、資本剰余金が92億90百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが183億41百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△30億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△42億30百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△89百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ110億18百万円増加し、494億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出、短期借入金の純増減額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,422	49,440
営業債権及びその他の債権	14,238	15,710
その他の金融資産	989	848
棚卸資産	2,806	3,939
未収法人所得税	605	—
その他の流動資産	4,659	4,129
小計	61,719	74,067
売却目的で保有する非流動資産	517	115
流動資産合計	62,236	74,182
非流動資産		
有形固定資産	44,339	44,106
使用権資産	27,831	25,406
のれん	79,409	79,706
無形資産	13,788	12,905
投資不動産	509	422
その他の金融資産	25,608	23,026
繰延税金資産	13,376	12,378
その他の非流動資産	385	477
非流動資産合計	205,246	198,426
資産合計	267,482	272,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,721	22,021
社債及び借入金	51,686	39,214
リース負債	15,286	10,829
その他の金融負債	22	23
未払法人所得税	3,703	114
引当金	5,514	3,238
契約負債等	238	224
その他の流動負債	8,971	9,854
流動負債合計	104,141	85,516
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,113	3,997
社債及び借入金	81,885	85,498
リース負債	24,618	25,490
その他の金融負債	2,223	2,102
退職給付に係る負債	522	—
引当金	7,123	7,169
繰延税金負債	1,748	1,330
契約負債等	811	755
その他の非流動負債	856	877
非流動負債合計	123,899	127,218
負債合計	228,041	212,734
資本		
資本金	18,530	27,905
資本剰余金	31,302	40,592
自己株式	△159	△159
その他の資本の構成要素	△630	△506
利益剰余金	△17,958	△17,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,086	50,495
非支配持分	8,355	9,379
資本合計	39,441	59,874
負債及び資本合計	267,482	272,608

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	125,129	129,701
売上原価	56,173	58,512
売上総利益	68,956	71,190
販売費及び一般管理費	77,429	65,542
事業利益又は事業損失 (△)	△8,473	5,648
その他の営業収益	1,160	1,550
その他の営業費用	2,323	754
営業利益又は営業損失 (△)	△9,636	6,443
金融収益	2,098	318
金融費用	2,279	3,087
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△9,817	3,675
法人所得税	△2,731	933
四半期利益又は四半期損失 (△)	△7,085	2,742
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△6,332	1,521
非支配持分	△753	1,221
四半期利益又は四半期損失 (△)	△7,085	2,742
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△91.29	12.59
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△91.29	12.59

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△7,085	2,742
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	△15
純損益に振り替えられることのない項目合計	13	△15
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△364	115
キャッシュ・フロー・ヘッジ	69	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△296	148
税引後その他の包括利益	△283	134
四半期包括利益	△7,368	2,875
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,564	1,638
非支配持分	△804	1,238
四半期包括利益	△7,368	2,875

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	14,030	18,876	△158	△7	—	△203
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9	—	69
四半期包括利益	—	—	—	9	—	69
新株の発行	4,500	4,500	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	△3,776	—	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	4,500	724	△1	—	—	—
2020年12月31日残高	18,530	19,600	△159	2	—	△134

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日残高	△286	△495	△7,295	24,958	13,931	38,889
四半期損失(△)	—	—	△6,332	△6,332	△753	△7,085
その他の包括利益	△309	△231	—	△231	△52	△283
四半期包括利益	△309	△231	△6,332	△6,564	△804	△7,368
新株の発行	—	—	—	9,000	—	9,000
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△316	△894
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	△3,776	△5,349	△9,125
新規連結による変動	—	—	—	—	780	780
所有者との取引額合計	—	—	△578	4,646	△4,886	△240
2020年12月31日残高	△595	△726	△14,206	23,040	8,241	31,280

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△11	—	58
四半期包括利益	—	—	—	△11	—	58
新株の発行	9,375	9,282	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	8	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	7	—
所有者との取引額合計	9,375	9,290	△0	—	7	—
2021年12月31日残高	27,905	40,592	△159	4	—	△162

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	△417	△630	△17,958	31,086	8,355	39,441
四半期利益	—	—	1,521	1,521	1,221	2,742
その他の包括利益	69	117	—	117	17	134
四半期包括利益	69	117	1,521	1,638	1,238	2,875
新株の発行	—	—	—	18,656	—	18,656
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△893	△893	△230	△1,123
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	8	16	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	7	△7	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△900	17,772	△214	17,557
2021年12月31日残高	△348	△506	△17,337	50,495	9,379	59,874

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△9,817	3,675
減価償却費及び償却費	16,677	15,533
減損損失	505	164
金融収益	△2,098	△318
金融費用	2,279	3,087
固定資産除売却損益 (△は益)	13	△24
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△456	△1,134
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,282	△1,472
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,752	3,705
その他	△1,094	63
小計	5,480	23,279
利息及び配当金の受取額	41	96
利息の支払額	△1,830	△1,805
法人所得税の還付額	1,713	561
法人所得税の支払額	△777	△3,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,627	18,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	△9
有形固定資産の取得による支出	△3,554	△4,369
定期預金の戻入による収入	85	—
有形固定資産の売却による収入	334	742
敷金及び保証金の差入による支出	△488	△164
敷金及び保証金の回収による収入	2,173	2,075
連結子会社の取得による支出	△4,369	—
営業譲受による支出	△3,009	—
その他	△2,295	△1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,133	△3,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	18,334	△11,688
長期借入れによる収入	12,224	18,730
長期借入金の返済による支出	△8,092	△9,349
社債の発行による収入	11,034	—
社債の償還による支出	△6,364	△6,914
リース負債の返済による支出	△15,004	△12,489
株式の発行による収入	9,000	18,597
連結子会社の自己株式の取得による支出	△9,123	△0
配当金の支払額	△578	△892
非支配株主への配当金の支払額	△314	△224
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,116	△4,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,441	11,018
現金及び現金同等物の期首残高	32,215	38,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,656	49,440

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第9号	金融商品	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号	リース	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した2021年6月30日より後の賃料減免に関する会計処理を改訂

①IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②IFRS第16号「リース」の適用

本改訂は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対し、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

尚、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益が5億26百万円減少しております。